

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		在宅療養者への症状に応じた在宅医療サービスの継続的、包括的な提供							
指標	指標名	在宅療養支援診療所数					指標の種類		
	指標式	10万人当たりの在宅療養支援診療所数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			10.2					
	実績b		7.2	データ等の出典					
	東北		施設基準の届け出受理状況						
全国		10.2							
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	06月	翌々年度	月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北								
全国									
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 在宅医療で積極的な役割を果たす在宅療養支援診療所等や訪問薬剤管理指導を行う薬局等の医療資源について地域の実情に応じた整備、充実を図る必要がある。また、在宅医療・訪問看護に関する情報不足が、在宅への移行が円滑に行われないこともあり、広く県民に対して在宅医療の普及・啓発を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 本県では8割の方が医療機関で亡くなっているが、住み慣れた自宅・地域で家族と共に療養したいという希望者が多い。患者が、住み慣れた環境でできるだけ過ごせるよう、在宅医療提供体制を整備する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

在宅医療推進のため、地域医療再生計画の中に位置づけ短期集中的に行う必要があるため、県が積極的に関わっていく必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他